

新たな電子行政の方針の目指す方向性についてのコメント

2016/11/24

東京大学教授 坂村健

- 資料 2 「新たな電子行政の方針の目指す方向性について（論点ペーパー）」について
 - 最初の「1.サービスデザイン思考による行政サービス」で方針に「国民参加」が入っているのはいい。
 - また「2.プラットフォームの高度化・共有化」の具体的取組に API とか共通インフラと入っているのはいい。
 - ◇ ただし、ここの P.6 はいいが、P.5 で API がデータ基盤の中に入っているのは——オープンデータも API で提供されるべきという意味なら、そのとおりだが——狭すぎる。
 - ◇ データを取るための API だけでなく、申請業務を始めとする行政のすべての機能——役所でやれることのすべてが API で利用できるようにすべきであり、その大方針を明示すべき。
 - 「3.価値を生み出す IT ガバナンス」も、今後の方向として、コスト削減だけではなく経済効果を目的にすべきというのはまことにそのとおりだが、ここに書かれていることは細かすぎ。
 - それより前に基本コンセプトとして、3 で前の 1 と 2 を受けて「gov2.0」の方向性を明示したほうがいい。
 - ◇ 「gov2.0」は、具体的には政府のデータや機能をオープン API で使えるようにすることでビジネス資源とし、個人から民間までの国民参加により活用してもらうことで、効率化と経済成長につなげるというコンセプト。
- 資料 3 「オンライン手続の改善取組計画フォローアップ報告」～資料 5
 - ここに書かれてることを見るに、行政システムの問題点を洗い出し問題点を改善する今までのステップで、そのステップは大体見えてきて効果も出てきていることは喜ばしい。
 - ただ、これはあくまで、業務は従来のものでシステム化というので、さらにそのシステム化が下手だったところをできるだけ改善したということだと思うので、マイナスだったことをやったゼロに戻したという意味では、次の矢が必要。

- 次のステップとしては、従来業務自体を電子向けにリデザインし電子化の可能性を最大限に活かすという積極的な「攻め」の改善となるべき。

●それが資料 6、資料 7 なのだろうが、その意味では、まず「従来業務自体を電子向けにリデザインし電子化の可能性を最大限に活かす」という大方針を示すべきだ。

- そういう改革は「明日も今日と同じように」という「変わらない」ことを良しとする勢力との戦いになるので、そういうことは明示せずに、資料 6 のように具体的な細かい話を積み上げて、なし崩しに進めるというのは一つのやり方だろう。
- しかし、「行政の事務処理」はいわば会社でいう「コストセンター」であり、少子高齢化が続く中で、その徹底的な効率化は危機感を持って不退転の決意で行うべきことだ。
- 資料 7 などを見ても「ユーザ目線で便利に」というようなことから入っているが、それでは必死さが伝わらない。
- 「便利にならなくていいから、私はいままで通り紙でやりたい」という人には届かないし、そういう人が残れば ETC の時代の現金ゲートのようになり、二重投資でかえって非効率になりかねない。
- 結局は政治の出るべきことで、最後は「いままで通りやりたい」、「年寄りには ICT は難しい」といった声に対し「その気持ちわかります。しかし、お孫さんに豊かな日本を残すために、どうしても今これをやらないといけないんです」と、行政のトップに国民を説得してもらわないといけない。
- このように痛みも伴う国のカタチの大転換であり、この件に関する国民全員のリアルな理解が必要なのに、今のような「糖衣錠」的資料では、まったく伝わらない。
- まず、その危機意識を政府として国民に示すべきだ。
- また、「変わらない」ことを良しとする向きは、現場を中心に行政側にも多くいるので、その人達にも危機意識を持ってもらわないといけない。
- 多くの軋轢はあると思うが、いつかは「2030 年以降で公務員を全体で〇〇人減らすことを約束します。そのためには、国民の皆様にも協力していただかなくてはなりません」というように、明確な目標と合わせて「新しいやり方にあわせるのは国民の痛みを伴うかもしれないが、やらざるをえないので協力して欲しい」と言うべき。
- 日本国民は、そのことを理解できる成熟した国民であると信じるべきだし、そのためにも「ユーザ目線で便利に」というような「糖衣錠」はやめよう。

●そのうえで、具体的な大方針として、「マイナンバーの徹底活用」、「PDSの整備」という二点を電子行政の基盤として強調するべきだ。

- この2つはいわば電子行政の基本 PaaS であり、すべてのシステムをつなぐ基盤であり、これが利用できるかどうかが、全てのシステムのアーキテクチャ設計が変わってくる。
- マイナンバーについては、まず大事なのは法的に利用できる範囲を増やすこと。
 - ◇ 現行のマイナンバー関連法はガチガチのポジティブリストであり、企業が税務署に出す源泉徴収票にはマイナンバーを書き込めるが、本人への送るものには（本人は当然自分のマイナンバーを知っているのに）そこを消さないといけないという二重手間になっているが、この理由は本人への通知に使うとポジティブリストにないからという硬直ぶり。
- また、マイナンバーに関する手続きの厳重さのせいで、多くの国民はマイナンバーを知らただけで問題が起こる「パスワード」のような秘密にしないといけないものと思い込んでしまっており、それが利用をさらに萎縮させている。
 - ◇ マイナンバーは本来、名前+住所を記載した書類と同様の扱いでいいはずなのに、専用金庫とか糊付けの封筒で渡すといった話になっている。
 - ◇ 本来、実印並みに重要なのは「秘密鍵」なのだが、それを伝えるのを諦めたせいか、まったく一般の人は、何のために何をしているかわからない状況になっており、当然電子署名等の利用も進んでいない。
- PDS（パーソナル・データ・ストア）はそれに当たるものが元来ないので、政府が整備すべきだ。
 - ◇ 経済活性化のためにも、各自が自分のパーソナルデータを電子的に蓄積し、その利用に関して、主体的に管理し、必要に応じてベンダーに開示し、適切に利用させるためのデータベースが PDS である。
 - ◇ この機能は個人情報扱い面倒だけで儲からない、またパーソナルデータを預託するという意味で民間主体では不安と多くの人考えるインフラ部分なので、民間が提供するのを待っていては、ビジネスが盛り上がらない。
 - ◇ そのため、政府が積極的なインフラ構築に当たるべきだ。